

# 家計金融資産の比率、株・投信・債券「4割」へ

## 政府が金融の新戦略に盛り込む主要内容

「貯蓄から投資へ」を加速し、成長と資産形成の好循環を実現

### 1 目標

2040年までに家計金融資産の株式・投信・債券比率を**4割(40%)**に

2025年12月末時点の約2倍に相当  
達成には約400兆円程度の残高増が必要(現状の残高ベース)

2025年12月末(現状) 約23% → 2040年まで(目標) 40%

社債市場の活性化や公募投信の拡充などを通じて「貯蓄から投資へ」の流れを後押し

### 2 「貯蓄から投資」の実現に向けた施策

- 未上場株などプライベートアセットに投資する公募投資信託の制度整備  
欧州長期投資ファンド(ELTIF)などの制度を念頭に置く
- 社債の発行に関する規制緩和  
社債市場の活性化や多様な資金調達を後押し
- 資産運用会社の業務効率化  
投信などを提供する資産運用会社の業務の効率化に向けて、業界と連携

家計金融資産に占める株式など3資産の比率目標は、2026年夏にも正式決定する新たな政府戦略の原案に盛り込みAIなど戦略17分野への投資拡大に向けた目標の実現と並ぶ施策

### 3 家計金融資産の現状(2025年12月末時点)

現預金 1,140兆円(48.5%)  
株式・投信・債券 約540兆円(約23%)  
家計金融資産 2,351兆円  
その他 約671兆円(約28.5%)

目標の達成には約400兆円程度の残高増が必要(現状の残高ベース)

家計金融資産に占める株式など3資産の比率は23%にとどまる  
現預金が48.5%を占める家計金融資産に絞った目標設定は異例

### 4 17分野への成長資金の供給拡大

- 官民金融機関の意見交換の場を設置  
戦略17分野への投資拡大に向け、官民の金融機関の取り組みについて意見交換を行う場を設置
- 投融资規制の緩和  
投資子会社からの出資について、銀行の議決権ベースの出資規制(原則5%以下)を、事業会社のMBO(経営陣による買収)などを対象に最大100%まで可能にするなど、投融资規制を緩和
- 戦略17分野への投資拡大を後押し  
高市早苗政権が掲げるAIなど戦略17分野への投資拡大に向けた目標の実現を強力に推進

官民の金融の力を結集し、AIなど戦略17分野への投資資金供給を拡大

### 5 制度改革・規制緩和の推進

- 貸金業法・保険業法の改正  
投資拡大に向け、2027年の通常国会での改正案提出を目指す
- ファイアウォール規制の見直し  
銀行間での情報共有を制限する規制の見直し(適切な顧客情報の管理などが前提)
- 一般持ち株会社制度の導入  
銀行持ち株会社を対象にした新たな制度の研究・検討を開始

2027年通常国会での法改正案提出を目指す

年度内に研究・検討を開始

投資拡大を支える制度・規制の見直しにより、金融・資本市場の機能を強化

### 6 AI時代への対応

AI時代を見据えた金融行政の対応

- 今夏に、ブロックチェーン技術を活用する「オンチェーン」の金融について議論の場を設置
- AIの浸透に応じた市場や金融機関の監督のあり方などについて検討

先端AIのサイバーリスクに官民で対策

- 先端AIの悪用によるサイバー攻撃リスクについて、官民で連携して対策を検討・強化



「貯蓄から投資へ」を強力に後押しし、成長と資産形成の好循環へ AIなど戦略17分野への投資拡大で、日本の未来を切り拓く